

平成17年度 宅地建物取引業法施行状況調査について

国土交通省総合政策局不動産業課
不動産流通適正化推進室

適正取引係長 久保田 一成

1. 宅地建物取引業者の状況

- ① 平成18年3月末（平成17年度末）現在、宅地建物取引業数は、大臣免許業者2,161業者、知事免許業者129,090業者、全体で131,251業者であった。
- ② これを前年度と比較すると、大臣免許業者は+90業者（+4.3%）、知事免許業者+342業者（+0.3%）であり、全体で+432業者（+0.3%）と、5年ぶりに増加となった昨年に引き続き2年連続で増加となった。

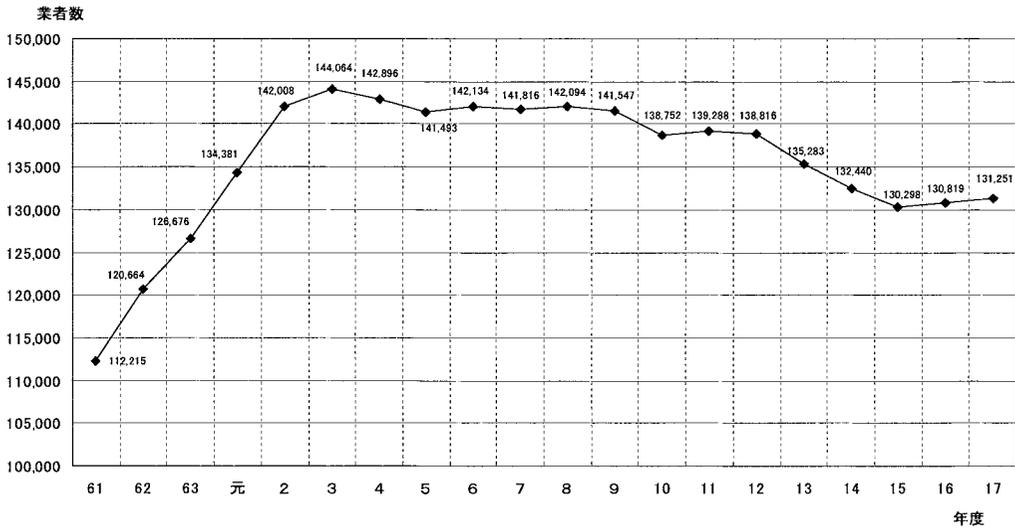
【表-1、図-1】

【表-1】 免許種類別・組織別 宅地建物取引業者数の推移（過去10年間）

| 区分 年度 | 大臣免許 | | | 知事免許 | | | 合 計 | | |
|----------|-------|----|-------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 法人 | 個人 | 計 | 法人 | 個人 | 計 | 法人 | 個人 | 計 |
| 8年度 | 2,241 | 13 | 2,254 | 106,616 | 33,224 | 139,840 | 108,857 | 33,237 | 142,094 |
| 9年度 | 2,200 | 13 | 2,213 | 106,807 | 32,527 | 139,334 | 109,007 | 32,540 | 141,547 |
| 10年度 | 2,174 | 11 | 2,185 | 104,992 | 31,575 | 136,567 | 107,166 | 31,586 | 138,752 |
| 11年度 | 2,144 | 9 | 2,153 | 105,933 | 31,202 | 137,135 | 108,077 | 31,211 | 139,288 |
| 12年度 | 2,118 | 8 | 2,126 | 106,171 | 30,519 | 136,690 | 108,289 | 30,527 | 138,816 |
| 13年度 | 2,057 | 8 | 2,065 | 103,899 | 29,319 | 133,218 | 105,956 | 29,327 | 135,283 |
| 14年度 | 2,035 | 5 | 2,040 | 102,100 | 28,300 | 130,400 | 104,135 | 28,305 | 132,440 |
| 15年度 | 2,026 | 4 | 2,030 | 101,040 | 27,228 | 128,268 | 103,066 | 27,232 | 130,298 |
| 16年度 | 2,068 | 3 | 2,071 | 102,188 | 26,560 | 128,748 | 104,256 | 26,563 | 130,819 |
| 17年度 | 2,158 | 3 | 2,161 | 103,290 | 25,800 | 129,090 | 105,448 | 25,803 | 131,251 |

※ 当該年度の年度末業者数を表す。

【図－1】 宅地建物取引業者数の推移（過去20年間）



2. 宅地建物取引主任者の状況

① 平成17年度の宅地建物取引主任者資格試験は、申込者数226,665人、受験者数181,880人、合格者数31,520人であった。

【表－2、図－2】

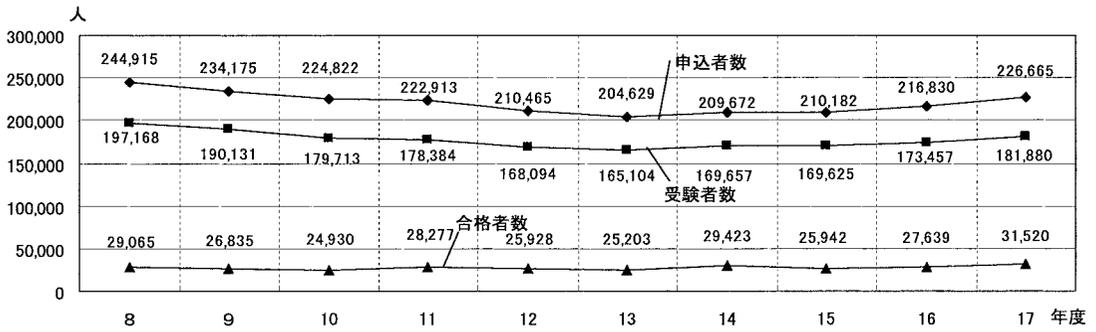
② 平成17年度に都道府県に取引主任者の登録を新たに受けた者は23,993人、平成17年度末の登録者数は768,023人であった。

【表－3、図－3】

【表－2】 宅地建物取引主任者資格試験の実施状況

| | 申込者数 | 受験者数 | 合格者数 |
|------|---------|---------|--------|
| 8年度 | 244,915 | 197,168 | 29,065 |
| 9年度 | 234,175 | 190,131 | 26,835 |
| 10年度 | 224,822 | 179,713 | 24,930 |
| 11年度 | 222,913 | 178,384 | 28,277 |
| 12年度 | 210,465 | 168,094 | 25,928 |
| 13年度 | 204,629 | 165,104 | 25,203 |
| 14年度 | 209,672 | 169,657 | 29,423 |
| 15年度 | 210,182 | 169,625 | 25,942 |
| 16年度 | 216,830 | 173,457 | 27,639 |
| 17年度 | 226,665 | 181,880 | 31,520 |

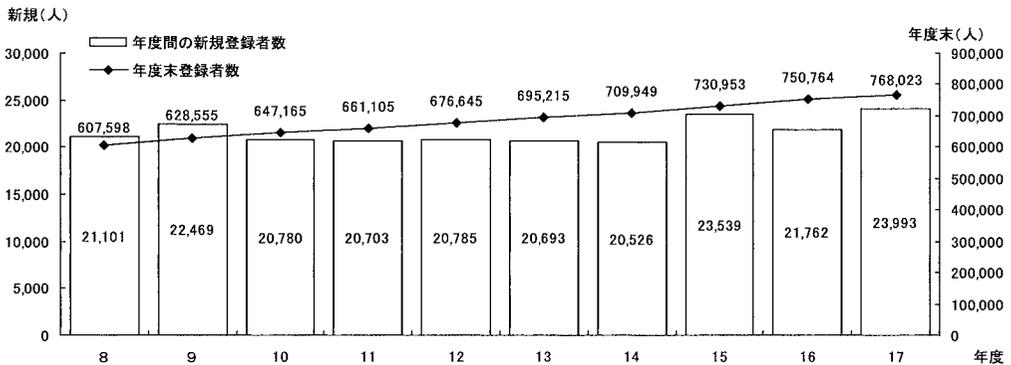
【図-2】 宅地建物取引主任者資格試験の実施状況



【表-3】 宅地建物取引主任者登録者数の推移

| | 年度間の 新規登録者数 | 年度末 登録者数 |
|------|----------------|-------------|
| 8年度 | 21,101 | 607,598 |
| 9年度 | 22,469 | 628,555 |
| 10年度 | 20,780 | 647,165 |
| 11年度 | 20,703 | 661,105 |
| 12年度 | 20,785 | 676,645 |
| 13年度 | 20,693 | 695,215 |
| 14年度 | 20,526 | 709,949 |
| 15年度 | 23,539 | 730,953 |
| 16年度 | 21,762 | 750,764 |
| 17年度 | 23,993 | 768,023 |

【図-3】 宅地建物取引主任者登録者数の推移



3. 監督処分等の状況

平成17年度に宅建業法に違反した業者に対して国土交通大臣及び都道府県知事が行った監督処分は次のとおりであった。

- (1) 免許取消処分 269件 (対前年度+52件、+24.0%)
 (うち事務所不確知による免許取消件数195件 (対前年度+41件、+26.6%))
- (2) 業務停止処分 60件 (対前年度△10件、△14.3%)
- (3) 指示処分 67件 (対前年度△3件、△4.3%)
- (4) 合計 396件 (対前年度+39件、+10.9%)

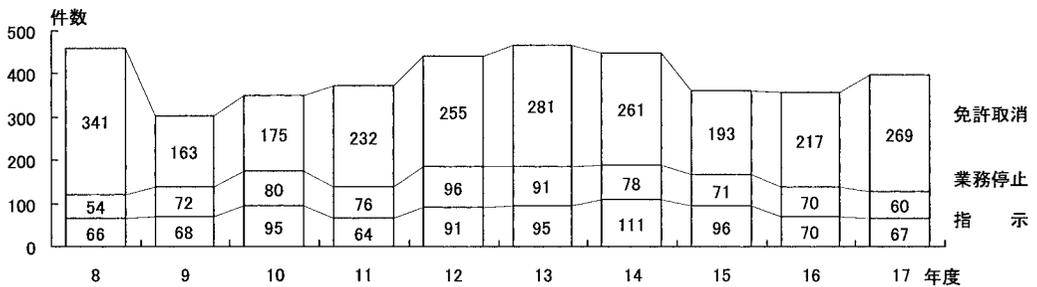
【表-4、図-4】

【表-4】 監督処分件数等の推移

| | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
|------|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 免許取消 | 341 | 163 | 175 | 232 | 255 | 281 | 261 | 193 | 217 | 269 |
| 業務停止 | 54 | 72 | 80 | 76 | 96 | 91 | 78 | 71 | 70 | 60 |
| 指示 | 66 | 68 | 95 | 64 | 91 | 95 | 111 | 96 | 70 | 67 |
| 計 | 461 | 303 | 350 | 372 | 442 | 467 | 450 | 360 | 357 | 396 |
| 文書指導 | 718 | 657 | 616 | 536 | 573 | 714 | 688 | 629 | 569 | 664 |

注) 平成8年度免許取消については、平成2年の商法改正(平成7年度まで猶予措置)において、「最低資本金制度」が導入されたことにより、最低資本金を満たさずに解散した免許取消を含む。

【図-4】 監督処分件数の推移



4. 苦情紛争相談件数の状況（概要）

平成17年度に国土交通省及び都道府県宅地建物取引業主管部局に寄せられた宅地建物取引業者の関与した宅地建物の取引に関する苦情紛争相談件数は4,455件であり、これを前年度と比較すると+82件（+1.9%）増加となった。

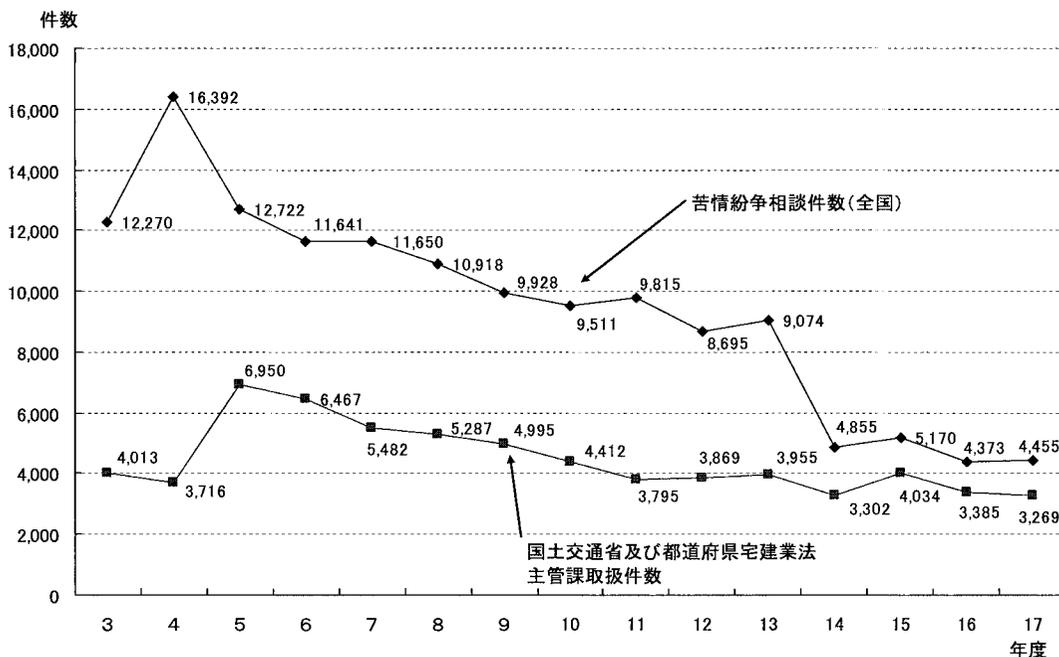
この4,455件のうち3,269件は、国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。）及び都道府県宅地建物取引業所管部本課で取り扱われたものであり、残り1,186件は都道府県が設置している相談所等において取り扱われたものである。

【表－5、図－5】

【表－5】 国土交通省及び都道府県における紛争相談件数

| 年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 紛争相談件数 | 10,918 | 9,928 | 9,511 | 9,815 | 8,695 | 9,074 | 4,855 | 5,170 | 4,373 | 4,455 |
| うち本課扱い | 5,287 | 4,995 | 4,412 | 3,795 | 3,869 | 3,955 | 3,302 | 4,034 | 3,385 | 3,269 |

【図－5】 国土交通省及び都道府県における紛争相談件数の推移



5. 取引態様別、要因別紛争相談件数の状況

国土交通省及び都道府県宅地建物取引業主管部局に寄せられた宅地建物取引業者の関与した宅地建物の取引に関する苦情紛争相談件数4,455件のうち、国土交通省及び都道府県宅地建物取引業所管部本課（以下「宅地建物取引業所管部本課」という。）で取り扱われた3,269件については、取引態様別や要因別に集計しているので、これらについて紹介する。

なお、宅地建物取引業所管部本課で取り扱われた3,269件を前年度と比較すると△116件（△3.4%）と減少している。

① 取引態様別紛争相談件数

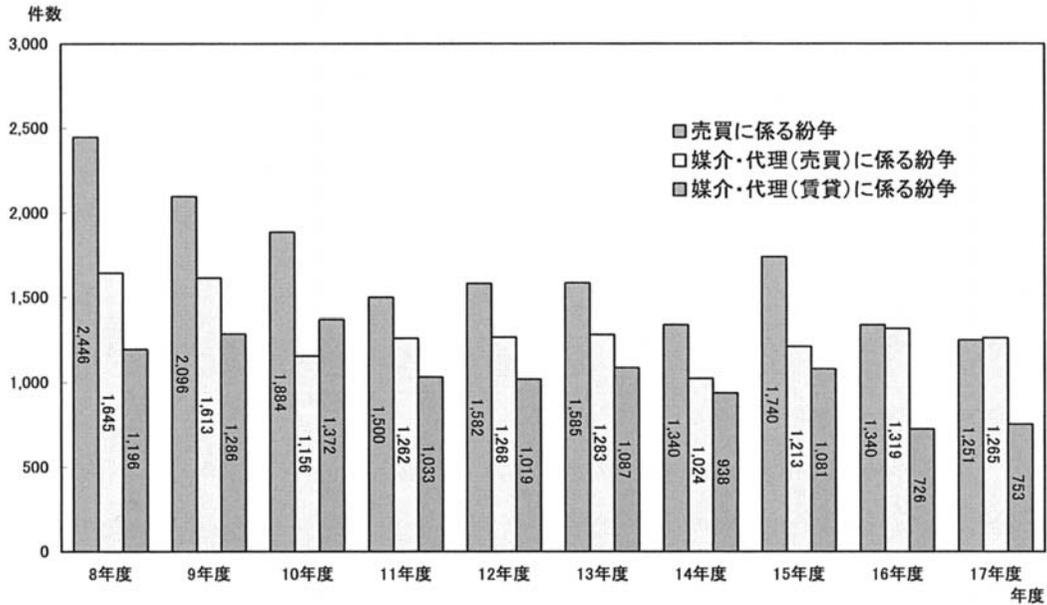
平成17年度に宅地建物取引業所管部本課で取り扱われた3,269件を取引態様別にみると、初めて「売買の媒介・代理に係る紛争」が「売買に係る紛争」を超えて1,265件（対前年度：△54件、△4.1%）と最も多く、次いで「売買に係る紛争」が1,251件（対前年度：△89件、△6.6%）、「賃貸の媒介・代理に係る紛争」が753件（対前年度：+27件、+3.7%）となっている。

【表－6、図－6】

【表－6】 取引態様別紛争相談件数

| 年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売買に係る紛争 | 2,446 46.3% | 2,096 42.0% | 1,884 42.7% | 1,500 39.5% | 1,582 40.9% | 1,585 40.1% | 1,340 40.6% | 1,740 43.1% | 1,340 39.6% | 1,251 38.3% |
| 媒介・代理(売買)に係る紛争 | 1,645 31.1% | 1,613 32.3% | 1,156 26.2% | 1,262 33.3% | 1,268 32.8% | 1,283 32.4% | 1,024 31.0% | 1,213 30.1% | 1,319 39.0% | 1,265 38.7% |
| 媒介・代理(賃貸)に係る紛争 | 1,196 22.6% | 1,286 25.7% | 1,372 31.1% | 1,033 27.2% | 1,019 26.3% | 1,087 27.5% | 938 28.4% | 1,081 26.8% | 726 21.4% | 753 23.0% |
| 合 計 | 5,287 100.0% | 4,995 100.0% | 4,412 100.0% | 3,795 100.0% | 3,869 100.0% | 3,955 100.0% | 3,302 100.0% | 4,034 100.0% | 3,385 100.0% | 3,269 100.0% |

【図-6】 取引態様別紛争相談件数



② 物件別苦情紛争相談件数

(1) 物件別紛争相談件数 (全体件数)

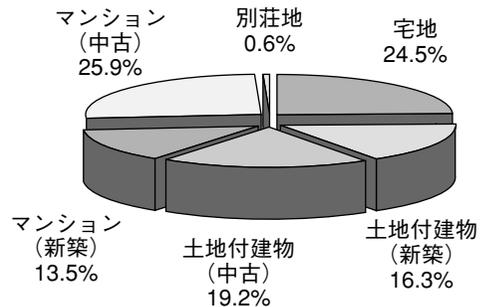
平成17年度に宅地建物取引業所管部本課で取り扱われた苦情紛争相談件数3,269件を物件別にみると「中古マンションに関するもの」が848件と最も多く、次いで「宅地に関するもの」が801件、

「土地付建物（中古）に関するもの」が626件、「土地付建物（新築）に関するもの」が534件、「新築マンションに関するもの」が440件、「別荘地に関するもの」が20件となっている。

【表-7】 物件別紛争相談件数 (全体件数)

| 物件の種類 | 平成17年度 | | 対前年度 | | |
|-------|--------|---------|------|---------|-------|
| | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 増減率 (%) | |
| 宅地 | 801 | 24.5 | -45 | -5.3 | |
| 土地付建物 | 新築 | 534 | 16.3 | -68 | -11.3 |
| | 中古 | 626 | 19.2 | +115 | -15.5 |
| マンション | 新築 | 440 | 13.5 | +26 | +6.3 |
| | 中古 | 848 | 25.9 | +93 | +12.3 |
| 別荘地 | 20 | 0.6 | -7 | -25.9 | |
| 合計 | 3,269 | 100.0 | -116 | -3.4 | |

【図-7】



(2) 売買に係る紛争相談件数

売買に係る苦情紛争相談件数1,251件を物件の種類別にみると、「宅地に関するもの」が397件と最も多く、次いで「土地付建物（新築）に関するもの」が305件、「新築マンションに関するもの」

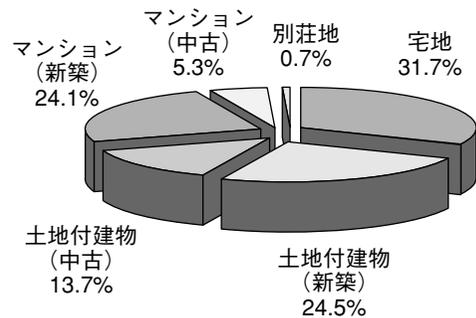
が302件、「土地付建物（中古）に関するもの」が172件、「中古マンションに関するもの」が66件、「別荘地に関するもの」が9件となっている。

【表－8、図－8】

【表－8】 売買に係る紛争相談件数

| 物件の種類 | 平成16年度 | | 対前年度 | |
|-------|--------|---------|------|---------|
| | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 増減率 (%) |
| 宅 地 | 397 | 31.7 | -24 | -5.7 |
| 土地付建物 | 新築 | 305 | -66 | -17.8 |
| | 中古 | 172 | -1 | -0.6 |
| マンション | 新築 | 302 | +5 | +1.7 |
| | 中古 | 66 | +4 | -6.5 |
| 別 荘 地 | 9 | 0.7 | -7 | -43.8 |
| 合 計 | 1,251 | 100.0 | -89 | -6.6 |

【図－8】



(3) 売買の媒介・代理に係る紛争相談件数

売買の媒介・代理に係る紛争相談件数1,265件を物件の種類別にみると、「宅地に関するもの」が394件と最も多く、次いで、「土地付建物（中古）に関するもの」が351件「土地付建物（新築）に關

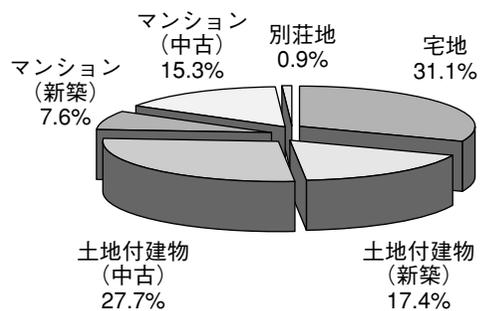
するもの」が220件、「中古マンションに関するもの」が193件、「新築マンションに関するもの」が96件、「別荘地に関するもの」が11件となっている。

【表－9、図－9】

【表－9】 売買の媒介・代理に係る紛争相談件数

| 物件の種類 | 平成16年度 | | 対前年度 | |
|-------|--------|---------|------|---------|
| | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 増減率 (%) |
| 宅 地 | 394 | 31.1 | -4 | -1.0 |
| 土地付建物 | 新築 | 220 | +5 | +2.3 |
| | 中古 | 351 | -58 | -14.2 |
| マンション | 新築 | 96 | +15 | +18.5 |
| | 中古 | 193 | -12 | -5.9 |
| 別 荘 地 | 11 | 0.9 | 0 | - |
| 合 計 | 1,265 | 100.0 | -54 | -4.1 |

【図－9】



④ 賃貸の媒介・代理に係る紛争相談件数

賃貸の媒介・代理に係る紛争相談件数753件を物件の種類別にみると、「中古マンションに関するもの」が589件と他を引き離して多く、次いで「土地付建物(中古)」に関するものが103件、「新築

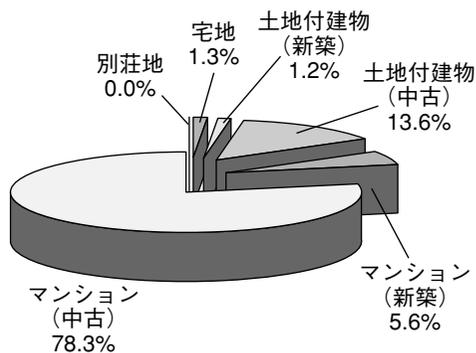
マンションに関するもの」が42件、「宅地に関するもの」が10件、「土地付建物(新築)」に関するものが9件、「別荘地に関するもの」が0件となっている。

【表-10、図-10】

【表-10】 賃貸の媒介・代理に係る紛争相談件数

| 物件の種類 | 平成16年度 | | 対前年度 | |
|-------|--------|---------|------|---------|
| | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 増減率 (%) |
| 宅地 | 10 | 1.3 | -17 | -63.0 |
| 土地付建物 | 新築 | 9 | -7 | -43.8 |
| | 中古 | 103 | -56 | -35.2 |
| マンション | 新築 | 42 | +6 | +16.7 |
| | 中古 | 589 | +101 | +20.7 |
| 別荘地 | 0 | 0.0 | +0 | - |
| 合計 | 753 | 100.0 | +27 | +3.7 |

【図-10】



③ 主要原因別紛争相談件数

(1) 全体件数

平成17年度に宅地建物取引業所管部本課で取り扱われたもの3,269件を主要原因別にみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが前4年度と同様に1,019件と最も多く、次いで「ローン解除を含む契約解除」に関するものが378件、「瑕疵問題」に関するものが217件、「高額報酬の請求を含む報酬」に関するものが158件、「預り金、申込証拠金等の返還」に関するものが135件等となっている。

構成比の過去5年間の推移をみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが、昨年の減少から再度上昇に転じており、「ローン解除を含む契約解除」「高額報酬の請求を含む報

酬」に関するものも2年連続で上昇している一方、「預り金、申込証拠金等の返還」に関するものが3年連続で減少となっている。

また、「ローン解除を含む契約解除」と「瑕疵問題」に関するものについては、直近2年度で以前と比べて顕著に増加している等が特徴となっている。

【表-11、図-11】

(2) 売買に係る紛争相談件数

宅地建物取引業者自らが売主として関与した宅地建物の取引に関する紛争相談件数1,251件を原因別にみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが前4年度と同様に367件と最も多く、次いで「ローン解除を含む契約解除」に関するものが208件、「瑕疵問題」

に関するものが114件、「手付金、中間金等の返還」に関するものが43件、「日影、眺望、境界等相隣関係」に関するものが39件等となっている。

構成比の過去5年間の推移をみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものは全体件数と同様に推移するなかで、「ローン解除を含む契約解除」に関するものが4年連続で増加していることが特徴となっている。また、この「ローン解除を含む契約解除」と「瑕疵問題」に関するものについては、直近2年度で以前と比べて顕著に増加していることも特徴となっている。

【表-12、図-12】

(3) 売買の媒介・代理に係る紛争相談件数

宅地建物取引業者が媒介又は代理として関与した宅地建物の取引に関する紛争相談件数1,265件を原因別にみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが前4年度と同様に357件と最も多く、次いで「ローン解除を含む契約解除」に関するものが142件、「高額報酬の請求を含む報酬」に関するものが106件「瑕疵問題」に関するものが89件、「媒介・代理に伴う書面の交付」に関するものが84件等となっている。

構成比の過去5年間の推移をみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが前年と横ばいで推移しており、「ローン解除を含む契約解除」に関するものについては前年度に引き続

き上昇しており、「瑕疵問題」に関するものについては、売買に係る紛争相談件数と同様に直近2年度で以前と比べて顕著に増加している。「高額報酬の請求を含む報酬」に関するものについても、2年連続で少しずつ上昇していること等が特徴となっている。

【表-13、図-13】

(4) 賃貸の媒介・代理に係る紛争相談件数

宅地建物取引業者が賃貸の媒介又は代理として関与した宅地建物の取引に関する紛争相談件数753件を原因別にみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが前4年度と同様に295件と最も多く、次いで「預り金、申込証拠金等の返還」に関するものが101件、「高額報酬の請求を含む報酬」に関するものが52件、「書面の交付」に関するものが38件「ローン解除を含む契約解除」に関するものが28件等となっている。

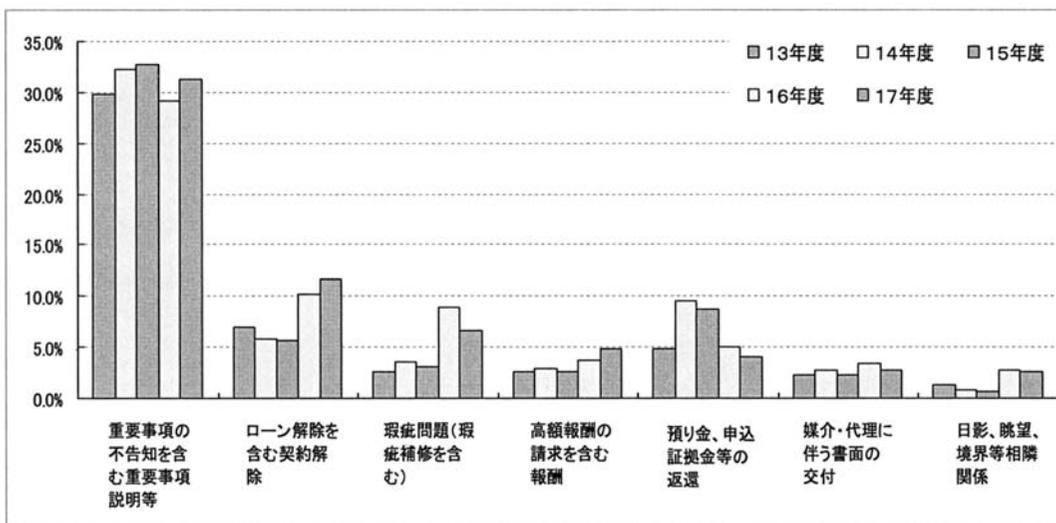
構成比の過去5年間の推移をみると、「重要事項の不告知を含む重要事項説明等」に関するものが、依然として5年間継続的に35%以上と他の項目を引き離して高い構成比をほぼ横ばいで占めている一方で「預り金、申込証拠金等の返還」に関するものが3年度連続で減少している。また、「高額報酬の請求を含む報酬」に関するものが売買の媒介・代理に係る紛争相談件数と同様に2年連続で少しずつ上昇していることが特徴となっている。

【表-14、図-14】

【表-11】 主要原因別紛争相談件数（全体件数）

| | 13年度 | | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 件数 | 構成比 |
| 重要事項の不告知を含む重要事項説明等 | 1,177 | 29.8% | 1,065 | 32.3% | 1,319 | 32.7% | 986 | 29.1% | 1,019 | 31.2% |
| ローン解除を含む契約解除 | 275 | 7.0% | 193 | 5.8% | 230 | 5.7% | 346 | 10.2% | 378 | 11.6% |
| 瑕疵問題（瑕疵補修を含む） | 101 | 2.6% | 117 | 3.5% | 124 | 3.1% | 302 | 8.9% | 217 | 6.6% |
| 高額報酬の請求を含む報酬 | 101 | 2.6% | 96 | 2.9% | 106 | 2.6% | 127 | 3.8% | 158 | 4.8% |
| 預り金、申込証拠金等の返還 | 192 | 4.9% | 314 | 9.5% | 355 | 8.8% | 169 | 5.0% | 135 | 4.1% |
| 媒介・代理に伴う書面の交付 | 91 | 2.3% | 90 | 2.7% | 88 | 2.2% | 115 | 3.4% | 89 | 2.7% |
| 日影、眺望、境界等相隣関係 | 53 | 1.3% | 25 | 0.8% | 24 | 0.6% | 92 | 2.7% | 85 | 2.6% |
| 手付金、中間金等の返還 | 96 | 2.4% | 92 | 2.8% | 84 | 2.1% | 86 | 2.5% | 82 | 2.5% |
| 誇大広告等の禁止 | 193 | 4.9% | 129 | 3.9% | 182 | 4.5% | 78 | 2.3% | 81 | 2.5% |
| 書面の交付 | 139 | 3.5% | 89 | 2.7% | 113 | 2.8% | 74 | 2.2% | 81 | 2.5% |
| 登記・引渡し | 67 | 1.7% | 49 | 1.5% | 79 | 2.0% | 39 | 1.2% | 46 | 1.4% |
| マンションの管理に関する問題 | 33 | 0.8% | 9 | 0.3% | 12 | 0.3% | 37 | 1.1% | 44 | 1.3% |
| ローン手続（金融機関、金額、金利等） | 30 | 0.8% | 38 | 1.2% | 52 | 1.3% | 48 | 1.4% | 42 | 1.3% |
| 違約金の支払い | 67 | 1.7% | 72 | 2.2% | 101 | 2.5% | 38 | 1.1% | 37 | 1.1% |
| その他 | 1,340 | 33.7% | 924 | 27.9% | 1,165 | 28.8% | 848 | 25.1% | 775 | 23.8% |
| 合計 | 3,955 | 100.0% | 3,302 | 100.0% | 4,034 | 100.0% | 3,385 | 100.0% | 3,269 | 100.0% |

【図-11】 上位7項目（平成17年度）の構成比の推移（全体件数）

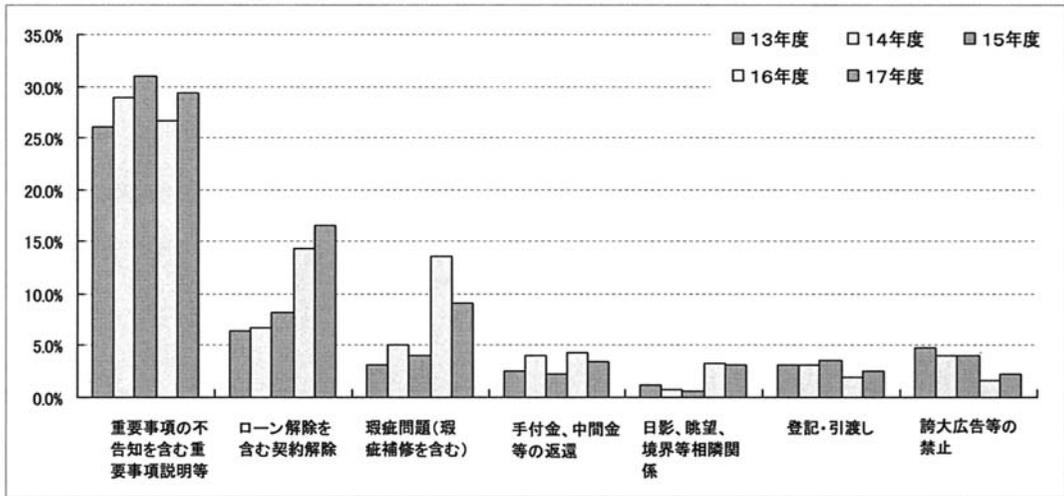


なお、構成比の推移（全体件数）については、平成17年度の主要原因の上位7項目について作成した。

【表－12】 主要原因別紛争相談件数（売買に係る紛争相談）

| | 13年度 | | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 件数 | 構成比 |
| 重要事項の不告知を含む重要事項説明等 | 413 | 26.1% | 387 | 28.9% | 540 | 31.0% | 358 | 26.7% | 367 | 29.3% |
| ローン解除を含む契約解除 | 102 | 6.4% | 90 | 6.7% | 143 | 8.2% | 192 | 14.3% | 208 | 16.6% |
| 瑕疵問題（瑕疵補修を含む） | 51 | 3.2% | 67 | 5.0% | 69 | 4.0% | 182 | 13.6% | 114 | 9.1% |
| 手付金、中間金等の返還 | 39 | 2.5% | 54 | 4.0% | 38 | 2.2% | 57 | 4.3% | 43 | 3.4% |
| 日影、眺望、境界等相隣関係 | 19 | 1.2% | 11 | 0.8% | 10 | 0.6% | 44 | 3.3% | 39 | 3.1% |
| 登記・引渡し | 51 | 3.2% | 41 | 3.1% | 63 | 3.6% | 26 | 1.9% | 33 | 2.6% |
| 誇大広告等の禁止 | 75 | 4.7% | 54 | 4.0% | 69 | 4.0% | 21 | 1.6% | 28 | 2.2% |
| 違約金の支払い | 59 | 3.7% | 63 | 4.7% | 87 | 5.0% | 21 | 1.6% | 24 | 1.9% |
| ローン手続（金融機関、金額、金利等） | 27 | 1.7% | 19 | 1.4% | 29 | 1.7% | 24 | 1.8% | 24 | 1.9% |
| 書面の交付 | 38 | 2.4% | 14 | 1.0% | 16 | 0.9% | 23 | 1.7% | 23 | 1.8% |
| 代金支払い不当な履行遅延 | 6 | 0.4% | 21 | 1.6% | 21 | 1.2% | 8 | 0.6% | 19 | 1.5% |
| 買受け申込みの撤回等 | 15 | 0.9% | 8 | 0.6% | 12 | 0.7% | 18 | 1.3% | 18 | 1.4% |
| 契約締結等の時期の制限 | 31 | 2.0% | 29 | 2.2% | 35 | 2.0% | 13 | 1.0% | 17 | 1.4% |
| 広告開始時期の制限 | 51 | 3.2% | 53 | 4.0% | 67 | 3.9% | 10 | 0.7% | 16 | 1.3% |
| 相手方等の保護に欠ける行為の禁止 | 52 | 3.3% | 51 | 3.8% | 77 | 4.4% | 31 | 2.3% | 16 | 1.3% |
| その他 | 556 | 35.1% | 378 | 28.2% | 464 | 26.6% | 312 | 23.3% | 262 | 21.2% |
| 合 計 | 1,585 | 100.0% | 1,340 | 100.0% | 1,740 | 100.0% | 1,340 | 100.0% | 1,251 | 100.0% |

【図－12】 上位7項目（平成17年度）の構成比の推移（売買に係る紛争相談）

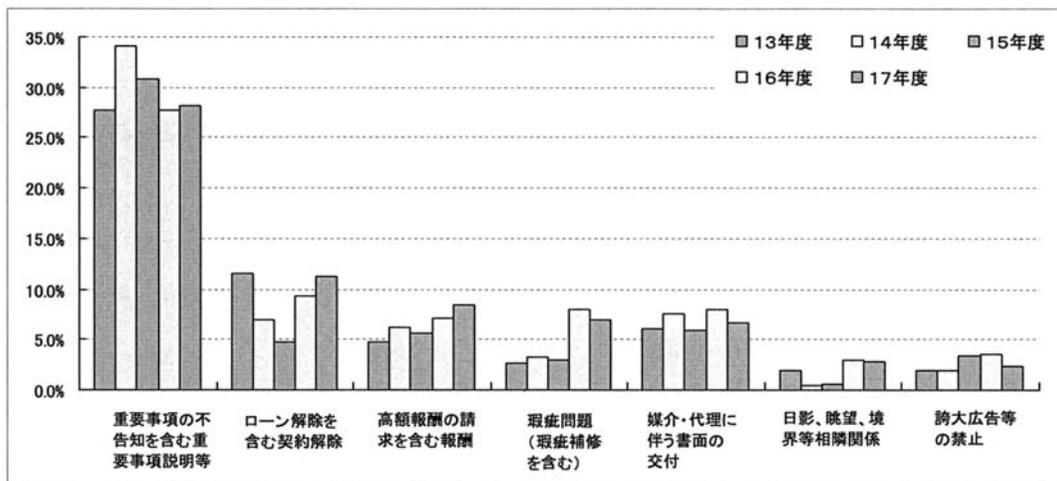


なお、構成比の推移（売買に係る紛争相談）については、平成17年度の主要原因の上位7項目について作成した。

【表-13】 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理に係る紛争相談）

| | 13年度 | | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 件数 | 構成比 |
| 重要事項の不告知を含む重要事項説明等 | 356 | 27.7% | 349 | 34.1% | 373 | 30.8% | 366 | 27.7% | 357 | 28.2% |
| ローン解除を含む契約解除 | 147 | 11.5% | 72 | 7.0% | 57 | 4.7% | 123 | 9.3% | 142 | 11.2% |
| 高額報酬の請求を含む報酬 | 60 | 4.7% | 65 | 6.3% | 69 | 5.7% | 93 | 7.1% | 106 | 8.4% |
| 瑕疵問題（瑕疵補修を含む） | 35 | 2.7% | 33 | 3.2% | 35 | 2.9% | 106 | 8.0% | 89 | 7.0% |
| 媒介・代理に伴う書面の交付 | 78 | 6.1% | 78 | 7.6% | 71 | 5.9% | 105 | 8.0% | 84 | 6.6% |
| 日影、眺望、境界等相隣関係 | 24 | 1.9% | 4 | 0.4% | 7 | 0.6% | 38 | 2.9% | 36 | 2.8% |
| 誇大広告等の禁止 | 24 | 1.9% | 19 | 1.9% | 41 | 3.4% | 46 | 3.5% | 29 | 2.3% |
| 手付金、中間金等の返還 | 41 | 3.2% | 19 | 1.9% | 25 | 2.1% | 26 | 2.0% | 28 | 2.2% |
| 預り金、申込証拠金等の返還 | 76 | 5.9% | 64 | 6.3% | 83 | 6.8% | 32 | 2.4% | 22 | 1.7% |
| 書面の交付 | 40 | 3.1% | 13 | 1.3% | 20 | 1.6% | 26 | 2.0% | 20 | 1.6% |
| ローン手続（金融機関、金額、金利等） | 3 | 0.2% | 11 | 1.1% | 12 | 1.0% | 22 | 1.7% | 18 | 1.4% |
| 取引態様の明示 | 33 | 2.6% | 29 | 2.8% | 32 | 2.6% | 3 | 0.2% | 14 | 1.1% |
| その他 | 366 | 28.5% | 268 | 26.1% | 388 | 31.9% | 333 | 25.2% | 320 | 25.5% |
| 合計 | 1,283 | 100.0% | 1,024 | 100.0% | 1,213 | 100.0% | 1,319 | 100.0% | 1,265 | 100.0% |

【図-13】 上位7項目（平成17年度）の構成比の推移（売買の媒介・代理に係る紛争相談）

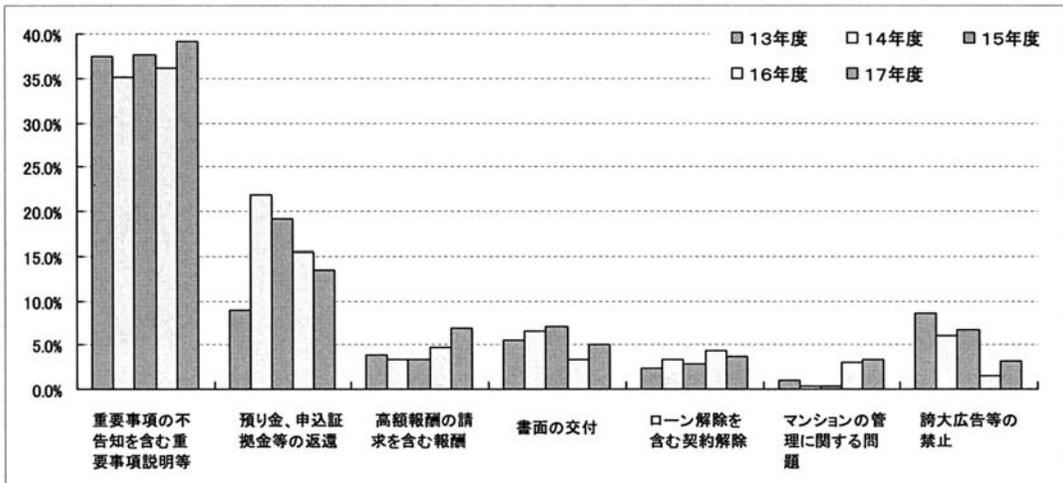


なお、構成比の推移（売買の媒介・代理に係る紛争）については、平成17年度の主要原因の上位7項目について作成した。

【表-14】 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理に係る紛争相談）

| | 13年度 | | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | |
|--------------------|-------|--------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|--------|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 重要事項の不告知を含む重要事項説明等 | 408 | 37.5% | 329 | 35.1% | 406 | 37.6% | 262 | 36.1% | 295 | 39.2% |
| 預り金、申込証拠金等の返還 | 97 | 8.9% | 205 | 21.9% | 207 | 19.1% | 112 | 15.4% | 101 | 13.4% |
| 高額報酬の請求を含む報酬 | 41 | 3.8% | 31 | 3.3% | 37 | 3.4% | 34 | 4.7% | 52 | 6.9% |
| 書面の交付 | 61 | 5.6% | 62 | 6.6% | 77 | 7.1% | 25 | 3.4% | 38 | 5.0% |
| ローン解除を含む契約解除 | 26 | 2.4% | 31 | 3.3% | 30 | 2.8% | 31 | 4.3% | 28 | 3.7% |
| マンションの管理に関する問題 | 11 | 1.0% | 3 | 0.3% | 3 | 0.3% | 22 | 3.0% | 25 | 3.3% |
| 誇大広告等の禁止 | 94 | 8.6% | 56 | 6.0% | 72 | 6.7% | 11 | 1.5% | 24 | 3.2% |
| 瑕疵問題（瑕疵補修を含む） | 15 | 1.4% | 17 | 1.8% | 20 | 1.9% | 14 | 1.9% | 14 | 1.9% |
| 手付金、中間金等の返還 | 16 | 1.5% | 19 | 2.0% | 21 | 1.9% | 3 | 0.4% | 11 | 1.5% |
| 日影、眺望、境界等相隣関係 | 10 | 0.9% | 10 | 1.1% | 7 | 0.6% | 10 | 1.4% | 10 | 1.3% |
| その他 | 308 | 28.4% | 175 | 18.6% | 201 | 18.6% | 202 | 27.9% | 155 | 20.6% |
| 合 計 | 1,087 | 100.0% | 938 | 100.0% | 1,081 | 100.0% | 726 | 100.0% | 753 | 100.0% |

【図-14】 上位7項目（平成17年度）の構成比の推移（賃貸の媒介・代理に係る紛争相談）



なお、構成比の推移（賃貸の媒介・代理に係る紛争）については、平成17年度の主要原因の上位7項目について作成した。